

## 平成30年度第1回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会 次第

日時 平成30年7月9日（月）午後7時～

場所 加西市健康福祉会館（ラヴィかさい） 2階研修室

1 開 会

2 座長あいさつ

3 委員等出席者の紹介

4 議 事

北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの進捗状況について【資料1-1、1-2、1-3】

5 その他

6 閉 会

## 定住自立圏構想について

## 定住自立圏構想の意義

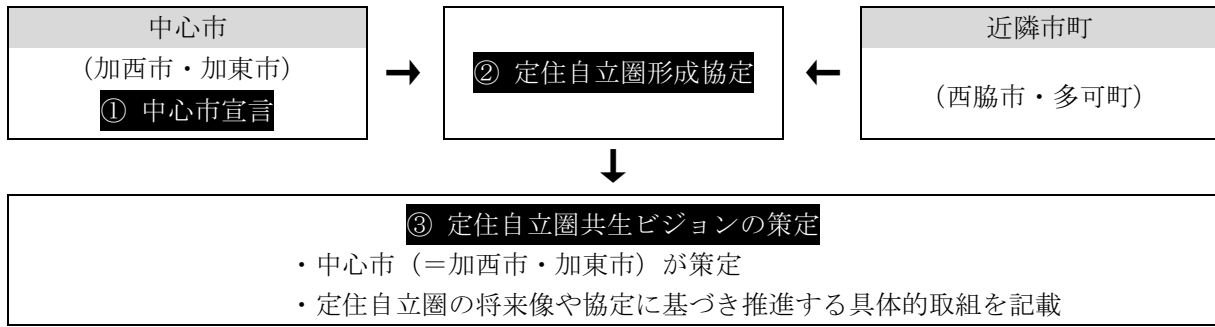
中心市と近隣市町村\*が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における定住の受け皿を形成する。

※近隣市町村…中心市と近接し、経済、社会文化又は住民生活等において密接な関係を有する市町

## 北播磨広域定住自立圏に係る取組状況

平成 24 年	8 月 7 日	定住自立圏構想推進の説明会〔北播磨県民局〕
	12 月 3 日	定住自立圏構想推進の講演会〔西脇市〕
平成 25 年	2 月 25 日	先行団体の視察〔西脇市〕
平成 26 年	5 月 27 日	先行団体の視察・意見交換〔西脇市〕
	6 月 3 日	先行団体の視察・意見交換〔多可町〕
平成 27 年	8 月 20 日	定住自立圏構想推進に係る講演会〔加東市滝野図書館〕
	11 月 21 日	第 1 回定住自立圏構想推進連絡会議〔西脇市生涯学習まちづくりセンター〕
	12 月 24 日	第 2 回定住自立圏構想推進連絡会議〔加西市コミュニティセンター〕
	1 月 22 日	第 3 回定住自立圏構想推進連絡会議〔加東市役所〕
	1 月 30 日	全国定住自立圏構想シンポジウム in 但馬〔城崎国際アートセンター〕
	2 月 18 日	第 4 回定住自立圏構想推進連絡会議〔多可町役場〕
	3 月 2 日	加西市及び加東市による中心市宣言 ※宣言中心市（加東市及び加西市）と近隣市町において、定住自立圏形成に関する連携項目等についての協議を開始
	3 月 26 日	第 5 回定住自立圏構想推進連絡会議〔西脇市役所〕
	4 月 22 日	第 6 回定住自立圏構想推進連絡会議〔加西市役所〕
	6 月 22 日	加西市議会、定住自立圏形成協定の締結等を地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 2 項の規定による議決事件とすることに関する改正条例を議決
	6 月 25 日	第 7 回定住自立圏構想推進連絡会議〔加東市役所〕
6 月 30 日	加東市議会、定住自立圏形成協定の締結等を地方自治法第 96 条第 2 項の規定による議決事件とすることに関する改正条例を議決	
7 月 23 日	第 8 回定住自立圏構想推進連絡会議〔多可町役場〕	
9 月 1 日	第 9 回定住自立圏構想推進連絡会議〔西脇市役所〕	
9 月 2 日	加東市議会、北播磨広域定住自立圏形成協定の締結について議決	
9 月 24 日	西脇市議会、北播磨広域定住自立圏形成協定の締結について議決	
9 月 28 日	加西市議会、北播磨広域定住自立圏形成協定の締結について議決	
9 月 30 日	多可町議会、北播磨広域定住自立圏形成協定の締結について議決 第 10 回定住自立圏構想推進連絡会議〔加西市役所〕	
10 月 5 日	北播磨広域定住自立圏形成協定調印式〔加東市滝野図書館〕	
10 月 6 日	平成 27 年度第 1 回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会〔加西市健康福祉会館〕	
10 月 9 日	北播磨広域定住自立圏共生ビジョン案のパブリックコメント実施	
11 月 11 日	第 11 回定住自立圏構想推進連絡会議〔加東市役所〕	
11 月 18 日	平成 27 年度第 2 回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会〔加東市役所〕	
11 月 30 日	北播磨広域定住自立圏共生ビジョン（平成 27 年度～平成 31 年度）策定	
平成 28 年	8 月 19 日	平成 28 年度第 1 回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会〔加西市役所〕
平成 29 年	3 月 6 日	平成 28 年度第 2 回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会〔書面開催〕
	3 月 31 日	北播磨広域定住自立圏共生ビジョン改訂（成果指標の追加）
	7 月 24 日	平成 29 年度第 1 回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会〔加東市役所〕

北播磨広域定住自立圏のイメージ



定住自立圏共生ビジョンの取組内容の体系図

分野 (3)	政策 (12)	施策 (19)	事業 (28)
生活機能の強化	医療	医療体制の確保	01 病病・病診連携事業 02 播磨内陸医務事業組合運営事業
		医療連携の強化	03 地域医療連携室連携強化事業 04 障がい児発達相談強化事業
	福祉	子育て支援の充実	05 児童虐待防止事業
	教育	文化・スポーツの振興	06 図書館相互利用推進事業 07 文化・スポーツ施設相互利用推進事業
		質の高い教育環境の整備	08 兵庫教育大学との連携講座事業
	土地利用	都市機能の連携強化	09 立地適正化計画策定事業
	産業振興	鳥獣被害防止対策の推進	10 有害鳥獣及び特定外来生物被害防止対策事業
		地域資源のブランド化	11 北播磨地場産業開発機構支援事業
		創業支援の推進	12 創業支援連携事業
	生活	広域防災体制の整備強化	13 広域防災対応能力強化事業 14 広域備蓄体制整備事業 15 北はりま消防組合運営事業
		水道事業の広域連携	16 水道事業基盤強化事業
		環境・エネルギー対策の推進	17 環境関連活動推進事業
住民相談窓口の相互利用等		18 消費者行政推進事業	
その他	税務情報整備の広域化	19 課税用航空写真共同撮影事業	
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	地域公共交通の広域連携	20 公共交通広域連携調査研究事業 21 公共交通利用促進事業
	ICTインフラの整備	自治体情報システムの効率化	22 地域情報共有システム構築事業 23 自治体クラウド研究事業
	交通インフラの整備	広域幹線道路の整備促進	24 広域幹線道路整備推進事業
	地域内外の住民との交流・移住促進	観光資源の開発	25 地域観光情報発信・誘客活動事業
圏域マネジメント能力の強化	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保	人材の育成及び確保	26 人材育成事業 27 人事交流事業 28 機関の共同設置事業



# 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業の進捗状況

資料 1 - 3

進捗状況	事業数 (H29)	事業数 (H28)	事業数 (H27)
- 事業計画なし	—	—	1
1 未実施	1	2	4
2 一部事業を実施・着手済み	12	13	17
3 主要事業を実施・着手済み	15	13	6
4 主要事業を実施・着手後に事業を拡充	0	0	0

No.	政策	施策	事業	H29取組内容（実績）			H30取組内容（予定）			進捗状況	
				実施内容	次年度への課題		H30取組内容（予定）				
1	医療	医療体制の確保	病病・病診連携事業	担当者による意見交換を行った。各医療機関においては、できる範囲で医師の相互応援等を実施すると了承され、相互派遣等による連携を行った。また、診療所等との連携、地域医療普及啓発事業（病院フェスタ）等を行った。	国の医療制度改革により、各病院では機能の見直しを進めており、さらに、大規模病院への医師の集中化により医師が減少していることから、医療の供給体制の再構築を図る必要がある。		各病院等において今後の病院経営状況を勘案しながら事業の実施に努め、引き続き、地域医療普及啓発事業や住民フォーラムを通して、地域医療体制について、住民の理解を得るとともに各医療機関の連携の強化を進めていく。			(H28:2) ↓ 2 一部事業を実施・着手済み	
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析
				医師の年間相互応援件数（件）	目標	—	185	185	185	200	対応できる医師の確保が難しかったため、応援件数の目標値を下回った。
				地域医療普及啓発（病院フェスタ）事業や住民フォーラムの年間参加人数（人）	目標	—	3,110	3,250	3,350	3,400	加東市で新たに医療フォーラムを開催するなど、予定を上回る実績となった。
				実績	178	171	173				
				実績	2,913	3,110	3,837				
2	医療	医療体制の確保	播磨内陸医務事業組合運営事業	播磨内陸医務事業組合の運営経費を負担するとともに、市立病院の医師、看護師等の講師派遣及び看護学生の実習受け入れ等に協力した。圏域内の公的病院を修学資金の返還免除対象病院とすることについて協議を行ったが、決定には至らず継続協議となった。	圏域内の公的病院を修学資金の返還免除対象病院として取り扱うことについて継続して検討する。		播磨内陸医務事業組合の運営経費を負担するとともに、公立病院の医師、看護師等の講師派遣及び看護学生の実習受け入れ等に協力する。公的病院や地元医師会にも講師派遣及び実習受け入れ等の協力を求める。また、圏域内の公的病院を修学資金の返還免除対象病院として取り扱うことを協議・調整する。			(H28:3) ↓ 3 主要事業を実施・着手済み	
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析
				圏域内病院年間就職率（％）	目標	—	43.0	46.0	49.0	52.0	病床機能の変更により採用数を減らした病院もあったが、2病院が平成28年度より多く採用したことから、目標を達成できた。
				圏域内病院年間就職率（％）	実績	42.9	53.1	58.6			

No.	政策	施策	事業	H29取組内容（実績）				H30取組内容（予定）			進捗状況		
				実施内容		次年度への課題		H30取組内容（予定）					
3	医療	医療連携の強化	地域医療連携室連携強化事業	地域医療連絡協議会において、各施設の特徴・特殊性を集約し、トピックスや連携業務の変更事項等の共有を随時行った。退院支援の困難事例、各市の社会資源、職種別会議の企画、研修会のオープン参加の案内など、連携強化の推進に関することや地域包括ケア病棟の運営状況や課題の対策についての情報交換を行った。	高齢化に加えて介護力不足もあり、在宅療養支援をいかに強化していけるかが課題である。各施設と地域の連携強化の取組に加え、互いにサポートできるよう課題と対策を意見交換し、連携業務に反映していく。また、地域包括ケア病棟の病床を含めて、圏域の病床を有効に活用できるよう連携強化を図る。				地域医療連絡協議会において、各施設の取組や特徴を共有し、圏域内の市町境界線を跨いだ医療と介護のサービス提供ネットワーク強化に向けて検討する。各地域包括ケア病棟の利用率の向上に向け、在宅医を含む多職種との連携強化、教育研修活動、地域連携バスの運用推進等により、地域における在宅療養支援体制を強化する。			(H28:2) ↓ 2	一部事業を実施・着手済み
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析		
				地域医療連絡協議会の年間開催回数 (回)	目標	—	4	4	4	4	連絡協議会の定期開催を継続的に実施し、在宅医療推進に向けた事例検討及び各施設の取組について情報共有を行った。顔の見える関係により、連携業務の効率化につながっている。		
				実績	— (H28新規)	4	4						
				地域包括ケア病棟の年間病床利用率 (%)	目標	—	55.0	75.0	80.0	85.0	各病院機能の中で、地域包括ケア病棟の増床及び在宅療養支援を目的とした広報活動、ケアマネジャーを通じた地域との連携強化により、利用率の上昇につながった。		
				実績	50.0	73.0	84.3						
4	医療	医療連携の強化	障がい児発達相談強化事業	H29取組内容（実績）				H30取組内容（予定）			進捗状況		
				実施内容		次年度への課題		H30取組内容（予定）					
				障害児支援における公立病院、民間病院との連携により、各市町で策定している年間スケジュールにあわせて医師の派遣を行うとともに、発達相談業務を行った。		障害児支援において、引き続き連携を継続するが、精神科医師の減少により、公立病院からの医師派遣が難しくなっている。		障害児支援における公立病院、民間病院との連携を継続する。ただし、市立加西病院からの障害児相談支援については医師の確保が出来ず一旦休止する。また、広域事例研修の検討を行う。			(H28:2) ↓ 2	一部事業を実施・着手済み	
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析		
発達相談及び発達相談事例研修の年間実施件数（件）	目標	—	71	71	73	73	ほぼ予定通りに実施できたが、医師確保が困難なため、医師の派遣が難しくなっている。						
実績	71	70	68										

No.	政策	施策	事業	H29取組内容（実績）				H30取組内容（予定）			進捗状況		
				実施内容		次年度への課題							
5	福祉	子育て支援の充実	児童虐待防止事業	近隣市町の保育所、認定こども園、幼稚園の園児及び小・中学校の児童・生徒を通じて保護者へチラシを配布して、事業を周知するとともに、募った受講者に対してMY TREEペアレンツ・プログラム（虐待の終止・再発防止・家族再統合）を実施した。また、実践者研修に参加し、プログラムの充実に努めた。				各市町家庭児童相談室が中央こども家庭センターと連携を図りながら、プログラム対象者を受講につなげていくことが必要である。				(H28:3) ↓ 3	主要事業を実施・着手済み
				指標名		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度		
				プログラム年間受講人数（人）		目標	—	10	10	10	10	9名の受講者が確保でき、グループでの実施による相乗効果が感じられた。出席率も97%で、全参加者に子育て意識改善の傾向が見られた。	
		実績		10	9	9							
6	教育	文化・スポーツの振興	図書館相互利用推進事業	H29取組内容（実績）				H30取組内容（予定）			進捗状況		
				実施内容		次年度への課題							
				リクエストサービス及び館外返却サービスに取り組み、利用者の利便性向上を図った。館外返却サービスにおける拠点館は、半年ごとに加東市滝野図書館と西脇市図書館とし、相互貸借資料や利用者から預かった他市町への返却本を持ち寄るシステムを毎週1回のペースで実施した。				圏域内の図書館利用者へより一層の周知を図り、事業の活用促進に努める。				(H28:3) ↓ 3	主要事業を実施・着手済み
指標名		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析					
		図書預かりサービスの年間預かり冊数（冊）		目標	—	11,500	11,600	11,700	11,800	各市町における周知により目標数を上回る結果となった。利用者にとって利便性の高い事業であり、今後もより一層の啓発周知に努める。			
		実績		2,365 (3か月間)	11,629	14,531							
7	教育	文化・スポーツの振興	文化・スポーツ施設相互利用推進事業	H29取組内容（実績）				H30取組内容（予定）			進捗状況		
				実施内容		次年度への課題							
				圏域住民を対象に、グラウンドゴルフ大会、ソフトボール教室を開催した。また、圏域内のスポーツ施設について、条例改正（加東市）により圏域内住民の利用料金を統一した。				スポーツ教室、グラウンドゴルフ大会とともに各市町持ち回りとなるため、実施場所や実施日の調整が必要となる。				(H28:2) ↓ 3	主要事業を実施・着手済み
指標名		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析					
		圏域内のグラウンドゴルフ大会の年間開催回数（回）		目標	—	—	1	1	1	平成30年3月3日（土）青野運動公園グラウンドゴルフ場にて参加選手96名（各市町代表24名）による大会を実施した。			
		実績		— (H29新規)	—	—	1						

No.	政策	施策	事業	H29取組内容（実績）			H30取組内容（予定）			進捗状況		
				実施内容	次年度への課題		H30取組内容（予定）					
8	教育	質の高い教育環境の整備	兵庫教育大学との連携講座事業	より充実した研修を実施するため、可能な限り現場からの要望が多い研修を企画・開催した。新学習指導要領の改訂対象となる外国語活動、道徳の研修では、兵庫教育大学と連携して実施し、教職員の授業力向上に努めた。また、他市町の教職員が研修に参加できるよう、情報提供についても取り組んだ。	29年度の取組を踏襲しつつ、教職員のニーズや学校を取り巻く問題等に目を向け、さらなる充実に向けた研修になるよう、大学との連携を図る。		新学習指導要領実施に伴う小学校外国語活動や道徳の教科化等に対応した講座を計画・実施する。また、「いじめの防止等のための基本的な方針」（国）及び「兵庫県いじめ防止基本方針」の改定に伴い、いじめ問題への対応に関する研修の充実も図る。さらに、ワークショップや実践発表など、研修形態を工夫することでより充実した研修となるよう大学との連携を図る。			(H28:3) ↓ 3	主要事業を実施・着手済み	
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度		指標結果の分析
				研修講座年間開催回数（回）	目標	—	4	5	6	8		「兵庫教育大学スクール・パートナーシップ事業」の充実により、各市町で積極的に事業が推進され、平成31年度の目標値を大きく上回った。
	実績	— (H28新規)	8	13								
9	土地利用	都市機能の連携強化	立地適正化計画策定事業	H29取組内容（実績）			H30取組内容（予定）			進捗状況		
				実施内容	次年度への課題		H30取組内容（予定）					
				(西脇市)平成28年度に行った基礎調査や基本方針を基に、居住誘導区域、都市機能誘導区域の検討を行ったが、国との協議が整わず、計画策定に至らなかった。 (加西市、加東市、多可町)引き続き、調査・研究を行った。	(西脇市)将来の都市構造及び区域設定について見直しを行い、課題解決のため施策へとつながっていくようにまとめ、国と協議を行う必要がある。 (加西市、加東市、多可町)引き続き、調査・研究を行う。		(西脇市)将来の都市構造及び区域設定について見直しを行い、国との協議を重ね、平成30年夏頃までに計画素案を作成する。住民説明会・パブリックコメント等を実施した上で、平成30年12月の策定を目指す。 (加西市、加東市、多可町)引き続き、調査・研究を行う。			(H28:2) ↓ 2	一部事業を実施・着手済み	
指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析					
立地適正化計画策定に係る取組状況連絡会の年間開催回数（回）	目標	—	2	2	2	2	西脇市が策定を進めている立地適正化計画について話し合いを行うなど、予定通り実施できた。					
	実績		2	2								
10	産業振興	鳥獣被害防止対策の推進	有害鳥獣及び特定外来生物被害防止対策事業	H29取組内容（実績）			H30取組内容（予定）			進捗状況		
				実施内容	次年度への課題		H30取組内容（予定）					
				被害状況や柵の設置状況等について情報交換し、効果的な柵の設置方法等を検討した。	柵の設置等、獣害対策は地域主体の取組となる。柵設置は国の補助事業を活用し、支援を行ってきた。今後は、柵設置支援を継続するとともに、定期点検を地域ぐるみで行い、柵の維持管理を適切に行うよう導く必要がある。		住民の意識の向上を図るため広く周知するとともに、被害状況や柵の設置状況等について引き続き情報交換し、広域的かつ効果的な柵の設置につなげる。また、ツキノワグマへの対策について、各市町と情報交換を行い、適切な体制を整備する。			(H28:2) ↓ 2	一部事業を実施・着手済み	
指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析					
野生鳥獣による農作物年間被害額（千円）	目標	—	41,000	36,000	31,000	26,000	侵入防止柵の設置延長が延びたことにより、農作物被害額が減少した。					
	実績		44,893	38,923								



No.	政策	施策	事業	H29取組内容（実績）				H30取組内容（予定）			進捗状況
				実施内容		次年度への課題		29年度	30年度	31年度	
11	産業振興	地域資源のブランド化	北播磨地場産業開発機構支援事業	北播磨地場産業開発機構実施事業への補助やパンフレットを使用した広報を実施した。定住自立圏での新たな取組として東京でのジョブフェアへの共同出展なども検討したが、事業所の賛同を得られず断念した。	素材展での産地紹介など新たな取組に向けた検討を行う。						北播磨地場産業開発機構に対する継続的な支援を行う。また、評議員会や事務局長会にて機構との意見交換を積極的に行い、新たな取組についての検討を行う。
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析
				播州織総合素材展年間来場者数 (人)	目標	—	830	850	870	900	素材展期間中の天候不良及び開催時期の関係により専門学生の参加が少なかったため、昨年度から減少したと考えられる。
12	産業振興	創業支援の推進	創業支援連携事業	平成29年11月15日に楽天榊坂巻さんを講師として「初心者向け E Cを活用した創業について」と題して創業セミナーを開催した。セミナー後に受講者アンケートを行い、創業に対する課題や支援の把握に努めた。	異なる業種によるセミナーを開催し、創業者のニーズや思いをアンケートにより継続的に収集し、次年度以降の創業支援の取組に活用する。			前年度に開催したセミナーの受講者アンケートの意見を参考にしながら、創業セミナーを開催する。また、セミナー後の受講者アンケートを実施し、創業者のニーズ把握に努める。			(H28:2) ↓ 3 主要事業を実施・着手済み
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析
				年間創業件数（件）	目標	—	—	49	49	49	目標数値には及ばなかったが増加傾向にある。継続的に取り組むことで創業件数の増加を図る。
創業セミナー年間参加人数（人）	目標	—	—	40	40	40	目標に対して9割の実績となった。受講者アンケートの意見を踏まえつつ、継続的に取り組み、参加人数の増加を図る。				
13	生活	広域防災体制の整備強化	広域防災対応能力強化事業	県職員による講座を受講することで、迅速かつ確かな災害対応を行う家屋被害認定士を育成した。また、圏域市町による要望によって家屋被害認定士養成講座への既存認定士の再受講が可能となり、既存認定士の再教育を行った。市町の境界付近にある指定緊急避難場所の防災マップを共有した。	職員の家屋被害認定士としての技術向上、防災意識高揚のためにも引き続き、新規認定士の養成に取り組んでいくが、特に若手職員の受講者数の増加を図る必要がある。			各市町の家屋被害認定士の育成及び既存認定士の再教育に取り組む。			(H28:3) ↓ 3 主要事業を実施・着手済み
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析
				研修・訓練の年間実施回数（回）	目標	—	1	1	1	1	新規認定士の養成、既存認定士の再教育に努めた。
				実績	1	1	1	1			

No.	政策	施策	事業	H29取組内容（実績）			H30取組内容（予定）			進捗状況	
				実施内容	次年度への課題		29年度	30年度	31年度		
14	生活	広域防災体制の整備強化	広域備蓄体制整備事業	各市町の備蓄資材内容について品目・数量等統一した様式にて状況を確認するとともに、その情報を共有した。	緊急時に備え継続して備蓄資材等の情報共有を行う必要がある。		各市町の備蓄資材内容を確認するとともに、その情報を共有する。また、備蓄資材の充実に向け、各市町連携して取り組む。			(H28:3) ↓ 3	主要事業を実施・着手済み
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	
				備蓄物資管理台帳の年間更新回数 (回)	目標	—	1	1	1	1	定期的に物資を確認し、有事の際には迅速に対応できるよう管理に努めた。
					実績	1	1	1			
15	生活	広域防災体制の整備強化	北はりま消防組合運営事業	西脇消防署庁舎耐震改修及び増改築工事並びに加東消防署新庁舎建設工事が平成29年度末に完成し運用を開始した。また、多可北出張所及び多可南出張所建設工事に係る基本・実施設計が完了した。消防車両については、加東消防署の化学消防ポンプ自動車1台を更新整備した。	多可町の3拠点運用開始に向け、多可北出張所及び多可南出張所の新庁舎建設を平成30年度中に完成させる。また、多可出張所（中区）の建設用地の決定を進めていく。拠点整備に伴い消防車両の購入、車両配置替えを行っていく。		多可北出張所及び多可南出張所の新庁舎建設工事を着工するとともに、平成31年度完成を目指す多可出張所の建設用地の選定を進める。消防車両については、多可北出張所に配備する消防ポンプ自動車及び事務連絡車を新規購入するとともに、東条出張所の水槽付消防ポンプ自動車を更新する。また、加西消防署の資機材搬送車を更新整備する。			(H28:3) ↓ 3	主要事業を実施・着手済み
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	
				新庁舎建設等の年間施設整備件数 (件)	目標	—	1	2	2	1	平成28年度から着手していた西脇消防署及び加東消防署の庁舎建設工事が平成29年度末に完成した。
					実績	1	1	2			
16	生活	水道事業の広域連携	水道事業基盤強化事業	広域連携に伴うアドバイザー事業により、3市1町の水道事業の現状及び課題をふまえ、広域連携への提言を受けた。兵庫県(市町)振興課、生活衛生課、企業庁水道課)と連携を図り、兵庫県のモデルとして、広域連携による経営改善効果の試算を行った。	具体的な広域連携方策について、シミュレーションを行い、実現性のある手法を探る。		前年度の「水道事業あり方懇話会」及び、アドバイザー事業の報告を総合的に判断しながら、今後の広域連携の具体策を探る。行政区域外給水、管路の相互接続、施設の統廃合、共同委託、共同購入等、ハード・ソフト両面において、広域連携が想定できる具体的な項目を取り上げ、費用対効果、経営改善効果額等の試算を行い、広域連携の可能性を検討する。			(H28:2) ↓ 2	一部事業を実施・着手済み
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	
				検討会・調査研究における検討項目数 (項目)	目標	—	8	12	15	16	広域連携に伴うアドバイザー事業を受けたことから、新たな検討項目数が増加した。
					実績	2	10	15			

No.	政策	施策	事業	H29取組内容（実績）				H30取組内容（予定）			進捗状況		
				実施内容		次年度への課題		29年度	30年度	31年度			
17	生活	環境・エネルギー対策の推進	環境関連活動推進事業	平成29年9月30日開催の「加西市制50周年記念事業 環境講演」において、3市1町で環境啓発パネルや電気自動車の展示を行い、各市町の環境・エネルギー対策への取組をPRした。また、11月8日～11月29日まで加西市立図書館の展示スペースを利用して、連携事業として各市町の環境への取組を展示した。		連携して環境イベントに取り組む環境啓発事業は、推進できた。圏域全体又は圏域市町による環境啓発強調月間における連携事業の開催も検討に含め、今後も一層電気自動車、各種省エネ・創エネ設備等の普及促進に向けて取り組み、低炭素社会の実現化を図る。					平成30年度は西脇市開催の環境イベントにおいて、3市1町で環境啓発パネルを展示し、電気自動車等の補助金の紹介、資源リサイクル堆肥の販売（加西市）等を行い、各市町の環境への取組をPRする。		
				指標名		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析	
				環境イベントの年間参加人数（人）		目標	—	300	350	400	450		
						実績	— (H28新規)	350	360			環境パネル展を2回行ったことにより、参加人数が増え、環境について考えていただく機会をより提供できた。	
18	生活	住民相談窓口の相互利用等	消費者行政推進事業	相談事例・活動内容・消費者教育の啓発手法の情報を共有するとともに、国からの補助金を有効に活用し、啓発手法や相談体制など消費者相談に係る連携を強化することにより、相談体制・相談機能の充実を図った。		社会情勢の変化に伴う新たな相談事例に対応できるよう、情報の共有を図るとともに、相談窓口の周知が重要である。		相談事例・活動内容・消費者教育の啓発手法の共有を図るとともに、住民への周知方法、消費生活トラブル啓発イベントの開催等について検討・協議する。			(H28:3) ↓ 3	主要事業を実施・着手済み	
				指標名		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度		指標結果の分析
				消費生活相談の年間利用件数（件）		目標	—	820	860	880	900		
						実績	896	821	779				相談件数の減少は、若年層の相談件数の減少が考えられ、窓口の周知、啓発活動等を行う必要がある。
19	その他	税務情報整備の広域化	課税用航空写真共同撮影事業	どの市町においても航空写真撮影だけの委託は、地図システムとの業務連携により切り出しにくく、また見積り検証の結果、価格的なメリットがあまり見出せなかった。		共同撮影により経費の削減になるかどうかの最終的な検証が必要である。		共同撮影により経費の削減になるかどうかの最終的な検証を行う。			(H28:2) ↓ 2	一部事業を実施・着手済み	
				指標名		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度		指標結果の分析
				写真撮影用航空機の年間滞留日数（日）		目標	—	—	—	—	25		
						実績	30	—	—	—			検証を進めている段階では、事業の実施は困難である。

No.	政策	施策	事業	H29取組内容（実績）			H30取組内容（予定）			進捗状況	
				実施内容	次年度への課題						
20・21	地域公共交通	地域公共交通の広域連携	公共交通広域連携調査研究事業	既存路線の再編や圏域市町を結ぶ新たな路線の実現については、実務担当者会議において協議したものの、直近において圏域市町を結ぶバス路線の再編や見直しがなく、事業者との協議に至らなかった。圏域市町内でICカードを利用できるバス路線を把握することでICカードの導入状況を確認した。	現状では、圏域市町を結ぶ新たな路線の実現は非常に困難となっており、圏域市町を結ぶ路線を維持するため、既存路線の再編や生産性向上の取組が必要となっている。圏域市町内の全てのバス路線でICカードを利用できるようにするための費用負担が課題となっている。		圏域市町を結ぶ路線を維持するため、既存路線の再編や生産性向上の取組について実務担当者会議で協議・方向性を確認し、事業者との協議を進める。ICカードの導入については、ICカード導入に係る費用対効果を検証する。			(H28:1) ↓ 2	一部事業を実施・着手済み
			公共交通利用促進事業	各市町において、圏域市町への公共交通機関乗継ポイントを記載した公共交通ガイドブック等を作成した。各市町で公共交通機関利用促進の取組（PR）を実施したものの、北播磨広域定住自立圏として公共交通機関利用促進の取組（PR）は実施できなかった。	公共交通ガイドブックに掲載している時刻表、運賃表等の情報を最新のものにしておく必要がある。公共交通機関の利用促進につながる有効な取組（PR）が課題となっている。		各市町において、圏域市町への公共交通機関乗継ポイントを記載した公共交通ガイドブックを活用するなど地域住民への情報提供を積極的に行うことにより、公共交通機関での移動を促進する。また、公共交通ガイドブックに掲載している時刻表、運賃表等の情報を最新のものに更新する。公共交通機関の乗車体験など、公共交通機関の利用促進につながる有効な取組（PR）を検討する。			(H28:2) ↓ 2	一部事業を実施・着手済み
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析
			路線バスの年間利用人数（国・県補助対象路線）（人）	目標	—	262,834	263,000	263,000	263,000	通学に路線バスを利用する学生が増加したことや一部区間で高齢者等を対象に運賃助成等を実施したことにより、微増したと考えられる。引き続き、利用者を増やすための取組を進める必要がある。	
		実績	250,387	262,834	267,732						
22・23	ICTインフラの整備	自治体情報システムの効率化	事業	H29取組内容（実績）			H30取組内容（予定）			進捗状況	
				実施内容	次年度への課題						
			地域情報共有システム構築事業	調査研究を行い、共同で行うことにより相乗効果が期待できるシステムがあるか情報の共有と意見交換を行った。具体的な検討において、効果に比べて負担が大きくなるものは白紙に戻し、アプリケーションの共同導入については継続して検討することにした。	アプリの導入は必要性に応じて検討する。また、SNSの情報連携は継続して検討していく。		調査研究を引き続き実施し、平成29年度の課題に加え取組可能な新たな手段やシステムの検討を行う。			(H28:2) ↓ 2	一部事業を実施・着手済み
			自治体クラウド研究事業	各自治体で使用しているシステムのパッケージ名、更新時期等の一覧表を作成し、共同導入を検討する際の資料を作成した。また、共同クラウドの可否について忌憚のない意見交換を行った。	各市町のソフト・更新時期の相違などの課題があり、自治体クラウドシステムの導入検討基準を作成する必要がある。自治体システム一覧表はレイアウト変更も含め、更新しながら運用していく。		情報共有と調査研究を引き続き実施し、情報システムの共同化等に係る必要な取組を行っていく。			(H28:2) ↓ 2	一部事業を実施・着手済み
	指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析			
地域情報共有システム及び自治体クラウドの調査・研究会年間開催回数（回）	目標	—	1	1	1	1	現在の基幹システムの予定やクラウドシステムの調査結果等の情報の共有を図った。				
	実績	1	1	1							

No.	政策	施策	事業	H29取組内容（実績）				H30取組内容（予定）			進捗状況	
				実施内容		次年度への課題						
24	交通インフラの整備	広域幹線道路の整備促進	広域幹線道路整備推進事業	県に対して、各市の事業要望に加え、連携強化路線の維持管理を含めた整備要望を行った。		未改良区間や歩道未整備区間の整備に向け、引き続き要望を実施する。		各市の事業要望に加え、連携強化路線の維持管理を含めた整備要望を行う。			(H28:3) ↓ 3	主要事業を実施・着手済み
				指標名		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	
				年間要望活動回数（回）		目標	—	1	1	1	1	厳しい予算状況であり、事業実施は困難であると考えられるが、引き続き要望を行っていく。
		実績		1	1	1						
25	地域内外の住民との交流・移住促進	観光資源の開発	地域観光情報発信・誘客活動事業	圏域におけるサイクルツーリズムを促進するため「北はりまサイクリングマップ」を2万部作成・配布した。また、兵庫県産の間伐材を使用したサイクルスタンドを製作し、各市町の観光・レジャー施設に設置した。		「北はりま」エリアの知名度が低いため、作成した3種類のパンフレットを基に、圏域外でのPRを実施する。		平成27年から29年に作成したトレッキングガイドマップ、ドライブマップ、サイクリングマップを活用し、伊丹空港など京阪神でのPR活動を行う。また、3市1町を周遊するルートなどを旅行雑誌等に掲載し、北はりまエリアの知名度向上を図る。			(H28:3) ↓ 3	主要事業を実施・着手済み
				指標名		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	
				観光客動態調査による年間入込客数（万人）		目標	—	673	683	696	710	台風の影響などによりイベントの入込客数が減少した。また、観光動態調査の調査地点の見直しを行った市があったため、総入込客数が減少した。
		実績		672	666	648						
26	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保	人材の育成及び確保	人材育成事業	圏域市町職員の職務能力の向上を図るため、各種研修を実施した。 ・ソリューションフォーカス手法による問題解決研修（参加：16名） ・ワーキングマザーキャリア研修（参加：14名） ・自治体法務検定の団体受検（参加：15名）		研修参加者アンケートでは昨年度と同様、「非常に有意義」「有意義」との意見が多くあり、また、他市町との交流が良かったとの意見があった。 2年継続して同様の研修を行ってきたため、来年度においては一部内容の見直しを行っていく。		平成29年度の取組を一部見直すとともに、手話研修を新たに開催する。 ・女性活躍に関する研修 ・自治体法務検定の団体受検 ・手話研修			(H28:3) ↓ 3	主要事業を実施・着手済み
				指標名		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	
				職員合同研修等の年間参加人数（人）		目標	—	50	50	50	50	圏域職員の参加を得て研修を実施したが、業務の都合等で参加者数が定員に達せず、目標達成には至らなかった。
		実績		— (H28新規)	53	45						

No.	政策	施策	事業	H29取組内容（実績）			H30取組内容（予定）			進捗状況	
				実施内容	次年度への課題						
27	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保	人材の育成及び確保	人事交流事業	圏域における事業課題に対して、他市町の取組やノウハウ等を共有するために、人事交流の方法や期間等を含めた事業のあり方について協議を行った。	制度構築には十分な議論が必要であり、引き続き検討していく。		実務者による意見交換会を開催する。職員の相互交流について、実施の可否について引き続き検討していく。			(H28:2) ↓ 2 一部事業を実施・着手済み	
				指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析
				相互交流の実施に係る実務者意見交換会の年間開催回数（回）	目標	—	1	1	1	1	実務者レベルでの協議を行い議論を深めた。
実績	1	2	1								
28	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保	人材の育成及び確保	機関の共同設置事業	H29取組内容（実績）			H30取組内容（予定）			進捗状況	
				実施内容	次年度への課題						
				行政委員会の共同設置について、これまでに提出されたメリット・デメリットの意見を踏まえ、解決方法等について検討した。また、県内等で既に設置されている委員会の状況も参考にしながら、共同設置する場合の課題を再度整理し、構成団体間で意見交換を行った。	構成団体間で既に共同設置している一部事務組合の公平委員会の取扱いについて協議していく。一部事務組合の構成団体、事務が統一されていない中で公平委員会の共同設置が先行してもメリットがあるのか、共同設置の可否を含めて検討していく。		今までの協議で把握できた公平委員会の共同設置のデメリット、想定される課題に対して、克服に向けた協議をさらに進めていく。先進地の事例を参考にしながら、公平委員会事務局担当職員にも協議への参加を依頼し、構成団体間で共同設置の可否を見定めていく。			(H28:1) ↓ 1 未実施	
指標名	区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度	指標結果の分析				
行政委員会等担当者による意見交換会の年間開催回数（回）	目標	—	1	1	1	1	目標値は達成できているが、解決すべき課題があるため、事業の実施は難航している。				
	実績	1	1	2							